



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

東

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社上場取引所
 コード番号 9265 URL <https://www.yhchd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北野 幸文 (TEL) 092-402-2922
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 2023年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	58,195	5.5	1,156	24.2	1,206	20.2	219	△68.5
2022年5月期	55,145	—	930	△3.9	1,003	△2.2	696	2.6

(注) 包括利益 2023年5月期 128百万円(△79.6%) 2022年5月期 630百万円(△19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	85.83	—	2.8	5.0	2.0
2022年5月期	272.67	—	8.9	4.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 △7百万円 2022年5月期 10百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首より適用しております。2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前期増減率を記載していません。なお、従来の方法による場合、前連結会計期間の売上高の対前年同期増減率は4.0%増となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	24,568	7,924	32.2	3,097.34
2022年5月期	24,086	8,005	33.1	3,126.18

(参考) 自己資本 2023年5月期 7,907百万円 2022年5月期 7,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	2,166	△107	△209	5,825
2022年5月期	581	△27	△229	3,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年5月期	—	0.00	—	82.00	82.00	209	30.1	2.7
2023年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00	122	55.9	1.5
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		30.3	

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	54,215	△6.8	641	△44.5	682	△43.4	464	111.8	181.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	2,553,000株	2022年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期	114株	2022年5月期	114株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	2,552,886株	2022年5月期	2,552,886株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国では、2020年1月以来猛威をふるってきた新型コロナウイルスの感染状況が、本年1月の第8波以降落ち着きを見せ、同年5月からは同ウイルスの感染症法の位置付けが「5類感染症」に移行されました。これにより、感染対策については、法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、国民の自主的な取り組みをベースとした対応へと切り替わることとなり、今後、個人消費の回復等による経済の活性化が期待されております。他方、終息の見えないロシアによるウクライナ進軍情勢や、エネルギー資源、原材料の高騰、為替相場の動向など、依然として国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療機器業界におきましては、資源・原材料価格の高騰がみられる中、医療機関等はコスト増加を価格転嫁することができないことから、経営に大きな影響が生じております。そのため、経営改善に努める医療機関等から各企業に対する納入価格の引き下げ要求は依然として厳しい状況が続いており、各企業は、医療機関の経営改善・効率向上に資する製品・サービスの提供を通じた医業収益向上への寄与が尚一層求められております。

このような状況の中、当社グループでは、コロナ禍において営業活動に一定の制約がみられたものの、グループの事業会社6社がそれぞれの営業活動を行ってまいりました。中核事業である医療機器販売業におきましては、前年度新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少していた検査・手術件数が回復したことにより、診療材料の売上が回復・増加いたしました。また、第3四半期連結累計期間まではコロナ対策補助金による医療機関の設備投資需要が前期よりも減少して推移していたところ、第4四半期連結会計期間におきまして、年度末需要等を受け、累積で前期よりも若干の増加に転じたことから、当連結会計年度における売上高は581億95百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加により、営業利益は11億56百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益は12億6百万円（前年同期比20.2%増）となりました。なお、第2四半期連結累計期間において、取引先であるジェミック株式会社にて生じた債権の全額6億11百万円を取立不能見込額として貸倒引当金を設定し、同額を特別損失として貸倒引当金繰入額を計上いたしております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億19百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント内の内部売上高を含んでおります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、一般医療機器備品やMR I、CT等の画像診断機器や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により86億34百万円（前年同期比2.3%増）となりました。一般消耗品分野では、汎用消耗品、感染対策消耗品及び手術関連消耗品の売上により240億60百万円（前年同期比3.8%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により138億97百万円（前年同期比10.6%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、PCR検査装置関連製品や眼科用検査装置等の売上により100億76百万円（前年同期比5.4%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により13億68百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は580億37百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は21億48百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間		当連結会計期間		増減額	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	8,441	15.4	8,634	14.9	192	102.3
一般消耗品分野	23,181	42.2	24,060	41.4	879	103.8
低侵襲治療分野	12,563	22.8	13,897	23.9	1,333	110.6
専門分野	9,561	17.4	10,076	17.4	514	105.4
情報・サービス分野	1,212	2.2	1,368	2.4	156	112.9
小計	54,960	100.0	58,037	100.0	3,077	105.6

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は2億86百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は69百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期は46百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は245億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億81百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて7億23百万円増加し、195億16百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少し、50億52百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当連結会計年度末の負債は、主に電子記録債務の増加により、前連結会計年度末に比べて5億62百万円増加し、166億44百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、79億24百万円となり、自己資本比率は32.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により21億66百万円増加し、投資活動により1億7百万円減少し、財務活動により2億9百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末から18億49百万円増加し、58億25百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は21億66百万円となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益6億35百万円、売上債権の減少額14億14百万円および仕入債務の増加額5億77百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は1億7百万円となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円、関係会社株式の取得による支出30百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は2億9百万円となりました。

主な要因としましては、株主配当金2億9百万円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、原油高による原材料価格の高騰、ウクライナ情勢、金利・為替の変動などの様々な要因による経済への影響等、依然として先行き不透明な状況が続く一方、物価高や人手不足を背景とする賃金上昇を受けて国内景気は底堅く推移するものと思われまます。

医療業界におきましては、本年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」へと移行したことに伴い、各都道府県にて医療提供体制の見直しが進められる中、各医療機関では、外来患者数等や通常の手術、検査件数が回復傾向にあり、継続的な感染制御対応に苦慮しつつも、医療提供体制が維持されている状況であると認識しております。今後は、将来を見据えた医療提供体制を構築するため、「地域医療構想の実現に向けた取組」、「医療従事者の働き方改革」、「医師偏在対策の一体的推進」など、地域医療構想に関する議論が本格化する見込みです。特に、地域医療構想を支える医療従事者に関する課題解決に向けては、データヘルス、遠隔医療、AI、ロボット・ICTの活用など、医療分野におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)が推進されていくとともに、医療従事者のタスク・シフト、タスク・シェア、時間外労働の上限規制や健康確保措置等の取り組みが実行されていくこととなります。

このような環境のもと、2022年5月期を初年度とする中期経営計画の最終年度となる次期におきましては、「持続成長可能な体制構築を目指し、継続的な収益拡大に向け、ヘルスケア領域でのグループ力の向上を図る」という基本方針に従い、グループの経営機能・推進体制の確立、総合的な収益力の向上を目指し、グループの戦略機能を強化するとともに、重点事業領域の拡充を図るため、ヘルスケア領域における新たなビジネスモデルやサービス創出の取り組みを推進してまいります。併せて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、最も重要な経営資源である人材の有効活用という観点から、グループ全体の人材に関わる課題に取り組み、人材の確保・育成・活用をグループ横断的に行える体制の構築を目指してまいります。また、「物流2024年問題」により、物流費の値上がり、労働力減少・時間短縮による輸送距離の制限や集荷時間の前倒しなど、当社グループへの影響も想定されることから、サプライチェーンとして医療材料の安定供給、品質維持への取り組みを推進してまいります。併せて、DXを推進し、顧客視点での価値創出に向け、ビジネスモデルや業務プロセス、企業文化の改革を行いながら、当社グループの企業価値を高めてまいります。

中核事業である医療機器販売業におきましては、顧客ニーズへの更なる適応を進めつつ、急性期病院向けの各種診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野への取り組みを引き続き進めるとともに、充実した物流網を活かしたSPD事業を継続して推進してまいります。また、電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムの提案強化などにも引き続き取り組んでまいります。加えて、外部企業と業務提携して進めている新型輸液装置のレンタル事業や、医療機関向けICTインフラサービス、注射調剤・監査支

援システム、乳がん検査デバイスの開発等につきましても、いずれも顧客への付加価値提供および市場拡大が見込める商材であるため、早期に市場への浸透を図り、当社グループのサービスの多角化を図ってまいります。医療機器製造・販売業におきましては、自社製インプラントのバリエーションの拡大を進めてまいります。

次期の売上面につきましては、医療機関における検査・手術件数が引き続き緩やかに回復することが期待されるほか、医療の質向上と効率化に寄与する医療機器やITシステムの需要が底堅く推移するものと考えております。一方、前期から当期にかけ、ひっ迫する医療機関等の医療供給体制を維持支援するため、国が交付したコロナ対策補助予算等による一時的な対策需要の増加（特需）がありましたが、次期においてはそれが見込んでいないことなどから、減収を予想しております。また、利益面につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益及び経常利益は減益を見込んでおります。なお、今期発生した特別損失を次期は計上しないことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでおります。

これらの結果、次期の売上高は542億15百万円（当期比6.8%減）、営業利益6億41百万円（当期比44.5%減）、経常利益6億82百万円（当期比43.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億64百万円（当期比111.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内で業務活動を行っていることから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975	5,825
受取手形、売掛金及び契約資産	11,906	10,492
商品	2,683	2,891
貯蔵品	29	27
その他	215	296
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	18,793	19,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,645	3,646
減価償却累計額	△1,980	△2,095
建物及び構築物（純額）	1,665	1,551
土地	1,649	1,649
建設仮勘定	1	-
その他	822	817
減価償却累計額	△675	△691
その他（純額）	147	125
有形固定資産合計	3,463	3,326
無形固定資産		
のれん	70	56
その他	70	55
無形固定資産合計	140	111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149	1,015
関係会社株式	-	22
破産更生債権等	-	612
繰延税金資産	99	153
その他	442	422
貸倒引当金	△1	△612
投資その他の資産合計	1,689	1,614
固定資産合計	5,293	5,052
資産合計	24,086	24,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,896	7,793
電子記録債務	6,006	6,686
未払法人税等	127	334
賞与引当金	635	693
その他	889	632
流動負債合計	15,555	16,139
固定負債		
退職給付に係る負債	237	234
その他	287	270
固定負債合計	525	504
負債合計	16,081	16,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	6,296	6,306
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,417	7,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	563
退職給付に係る調整累計額	△88	△84
その他の包括利益累計額合計	562	479
非支配株主持分	24	17
純資産合計	8,005	7,924
負債純資産合計	24,086	24,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	55,145	58,195
売上原価	47,421	50,147
売上総利益	7,724	8,048
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,238	3,326
賞与引当金繰入額	635	693
退職給付費用	132	165
福利厚生費	579	625
旅費及び交通費	181	199
通信費	54	54
運賃	310	329
消耗品費	87	74
地代家賃	284	291
支払手数料	287	278
減価償却費	184	173
のれん償却額	22	14
その他	794	665
販売費及び一般管理費合計	6,793	6,892
営業利益	930	1,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	9
仕入割引	15	14
持分法による投資利益	10	-
受取手数料	25	27
その他	23	19
営業外収益合計	86	71
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	-	7
手形売却損	5	7
為替差損	1	-
その他	2	3
営業外費用合計	12	20
経常利益	1,003	1,206
特別利益		
条件付対価受入益	17	6
段階取得に係る差益	4	-
投資有価証券売却益	-	33
特別利益合計	21	39
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	611
特別損失合計	-	611
税金等調整前当期純利益	1,025	635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	285	442
法人税等調整額	44	△18
法人税等合計	330	423
当期純利益	695	211
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	696	219

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	695	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△87
退職給付に係る調整額	△66	4
その他の包括利益合計	△65	△83
包括利益	630	128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	630	135
非支配株主に係る包括利益	△0	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494	627	5,829	△0	6,951	649	△21	627	-	7,579
当期変動額										
剰余金の配当			△229		△229					△229
親会社株主に帰属する 当期純利益			696		696					696
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1	△66	△65	24	△40
当期変動額合計	-	-	466	-	466	1	△66	△65	24	425
当期末残高	494	627	6,296	△0	7,417	651	△88	562	24	8,005

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494	627	6,296	△0	7,417	651	△88	562	24	8,005
当期変動額										
剰余金の配当			△209		△209					△209
親会社株主に帰属する 当期純利益			219		219					219
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△87	4	△83	△7	△90
当期変動額合計	-	-	9	-	9	△87	4	△83	△7	△80
当期末残高	494	627	6,306	△0	7,427	563	△84	479	17	7,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,025	635
減価償却費	199	189
のれん償却額	22	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	2
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	3	2
条件付対価受入益	△17	△6
段階取得に係る差損益 (△は益)	△4	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△10	7
売上債権の増減額 (△は増加)	247	1,414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	241	△205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△604	577
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△610
その他	△13	△243
小計	1,005	2,400
利息及び配当金の受取額	59	9
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△488	△252
法人税等の還付額	8	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	581	2,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	-
有価証券の売却による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△107	△45
無形固定資産の取得による支出	△11	△36
投資有価証券の取得による支出	△33	△4
投資有価証券の売却による収入	-	1
条件付対価の決済による収入	17	6
関係会社株式の取得による支出	-	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100	-
その他	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△229	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323	1,849
現金及び現金同等物の期首残高	3,652	3,975
現金及び現金同等物の期末残高	3,975	5,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、連結子会社より個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」、「医療機器製造・販売業」及び「医療モール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」では、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療機器製造・販売業」では、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）を製造・販売しております。「医療モール事業」では、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	8,441	—	—	8,441	—	8,441
一般消耗品分野	23,181	—	—	23,181	—	23,181
低侵襲治療分野	12,563	—	—	12,563	—	12,563
専門分野	9,561	—	—	9,561	—	9,561
情報・サービス分野	1,212	—	—	1,212	—	1,212
その他	—	287	—	287	—	287
内部売上高	△164	—	—	△164	△6	△170
顧客との契約から生じる収益	54,795	287	—	55,083	△6	55,077
その他の収益	—	—	68	68	—	68
外部顧客への売上高	54,789	287	68	55,145	—	55,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	—	6	△6	—
計	54,795	287	68	55,151	△6	55,145
セグメント利益又は損失(△)	1,974	20	△46	1,947	△1,017	930
その他の項目						
減価償却費	142	6	14	163	35	199
減損損失	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,017百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△992百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、のれん償却額△22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	8,634	—	—	8,634	—	8,634
一般消耗品分野	24,060	—	—	24,060	—	24,060
低侵襲治療分野	13,897	—	—	13,897	—	13,897
専門分野	10,076	—	—	10,076	—	10,076
情報・サービス分野	1,368	—	—	1,368	—	1,368
その他	—	286	—	286	—	286
内部売上高	△185	—	—	△185	△12	△197
顧客との契約から生じる収益	57,852	286	—	58,138	△12	58,126
その他の収益	—	—	69	69	—	69
外部顧客への売上高	57,840	286	69	58,195	—	58,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	—	12	△12	—
計	57,852	286	69	58,208	△12	58,195
セグメント利益	2,148	12	0	2,161	△1,004	1,156
その他の項目						
減価償却費	137	4	16	157	31	189
減損損失	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,004百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△990百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、のれん償却額△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	3,126.18円	3,097.34円
1株当たり当期純利益金額	272.67円	85.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	696	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	696	219
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,886	2,552,886

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年5月31日)	当連結会計年度末 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,005	7,924
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24	17
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,980	7,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,552,886	2,552,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。